7　職員の共同研修及び派遣研修に関すること

SDGs 目標

(1)　経　緯

少子高齢化及び人口減少、高度情報化、地方分権の推進、厳しい行財政環境及び多様化・高度化する住民ニーズに的確に対応し、豊かさ、ゆとり及び安心を実感できる地域社会の実現に向けた市町村の役割は大変重要となっています。

市町村が限られた財源で効率的に行政諸施策を進めるため、職員研修として能力開発といっそうの資質向上に取組んできました。

(2)　現状と課題

関係市町村と広域連合は、職員の能力開発と資質向上のため、各種研修会を開催し人材の育成に努めています。

広域連合には地方分権の受け皿として、広域行政のいっそうの推進に向け、派遣研修や共同研修を通じた関係市町村との共通認識の醸成が不可欠です。

また、職員の資質の向上や交流の機会として、個々の市町村では対応が困難な高度で専門的な研修を、関係市町村と連携して開催することが求められています。平成 28 年度からは、北アルプス連携自立圏事業により、職員研修の共同開催や相互乗入型職員研修が行われています。

今後も職員研修等を効率的に行うことにより、圏域の将来像を見据えたマネジメント能力を強化するとともに、職員交流による情報交換・連携拡大を図り、圏域全体の行政力の向上に努めていくことが必要です。

(3)　今後の方針と施策

大北地域全体における住民サービスの向上には、行政職員各々の資質の向上が不可欠です。そのため、より効果的で的確かつ先見性のある職員研修の開催について、関係市町村と協議します。

特に、専門性の高い研修や広域的な課題に関する研修については、北アルプス連携自立圏事業での開催など、必要に応じて関係市町村等と連携しながら実施します。

また、広域連合と関係市町村及び関係機関の相互理解や交流を深めるため、職員相互の人事交流・派遣研修を推進します。